

2026年度 第1四半期 (2026年4月～2026年6月) 決算補足説明資料

2026年8月6日

西日本鉄道株式会社
(コード番号 9031)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

	ページ
1 .連結決算概要 . . .	1
連結経営成績、連結の範囲	
2 .セグメント別損益 . . .	2～8
セグメント別損益状況、数量情報	
3 .連結財政状態 . . .	9
4 .2026年度連結業績予想 . . .	10
セグメント別損益予想	

1. 2026年度第1四半期 連結決算

《 全体損益等 》

営 業 収 益	不動産業における不動産販売事業でのマンション販売戸数の増加や、 ビジネスサポート業における農業関連事業で前期に連結子会社化したヒノマルグループの寄与などにより、増収
営 業 利 益	ホテル・レジャー業におけるホテル事業での客室単価の上昇や、モビリティ業における鉄道事業での運賃改定効果などにより、増益
経 常 利 益	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	持分法による投資利益の増加などもあり、増益

2026年度の期首より管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しています。(単位：億円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	1,196	1,047	149	14.2	(+) 不動産販売 42 (マンション販売戸数増)、農業関連 40 (ヒノマルグループ連結子会社化)、国際物流 32 (為替差・取扱高増)、 ホテル実質 11 (客室単価上昇)、不動産賃貸 8 (ONE FUKUOKA BLDG. オフィス充足)、鉄道 7 (運賃改定効果) (△) 海外不動産 △16 (業務支援料)、建設関連 △5 (受注減)
営 業 利 益	63	51	12	22.8	(+) 不動産賃貸 7、鉄道 5、不動産販売 4、ホテル 4、国際物流 3、スーパーマーケット・外食 2 (粗利率改善) (△) 海外不動産 △16、バス △2 (費用増)、建設関連 △2
経 常 利 益	76	51	26	50.2	(+) 持分法投資損益 8 (当期 8、前期 0) (△) 支払利息 △2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	84	65	19	29.7	〈当期〉固定資産売却益 46 (渡辺通ビル、渡辺通二丁目ビル) 〈前期〉固定資産売却益 45 (信託受益権)
・前期の数値は変更後の区分に基づき表示しています。なお、一部項目については管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しています。 ・営業利益及び経常利益は、2003年度に四半期決算が導入されて以来、過去最高					
事 業 利 益	73	53	20	37.4	(事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益等)
E B I T D A	134	109	25	23.0	(EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])
設 備 投 資	38	61	△ 23	△ 37.7	

《 連結の範囲（期末） 》 連結子会社 83社 (増加 1 社、減少 △ 2 社)、持分法適用会社 47社 (増減なし)、持分法非適用会社 6 社 (増減なし)

2. セグメント別損益

対前年比較

(単位：百万円)

	営 業 収 益				営 業 利 益			
	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)
モ ビ リ テ イ	25,363	24,075	1,288	5.4	1,135	855	280	32.8
不 動 産	21,214	16,822	4,391	26.1	2,107	2,027	80	3.9
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	11,424	10,197	1,227	12.0	1,621	1,191	429	36.1
流 通 ・ 外 食	18,163	17,829	334	1.9	67	△ 109	176	-
物 流	39,870	36,148	3,721	10.3	1,288	1,078	210	19.5
ビジネスサポート	8,492	4,982	3,509	70.4	46	158	△ 112	△ 70.7
調 整 額	△ 4,974	△ 5,393	419	-	45	△ 63	108	-
合 計	119,554	104,662	14,891	14.2	6,312	5,139	1,173	22.8

モビリティ業

鉄道事業で4月に実施した運賃改定効果や旅客人員の増加に加え、
バス事業でグループ内取引額が減少した一方、運賃施策や旅客人員の増加などにより旅客収入が増加し、増収・増益

(単位：百万円)

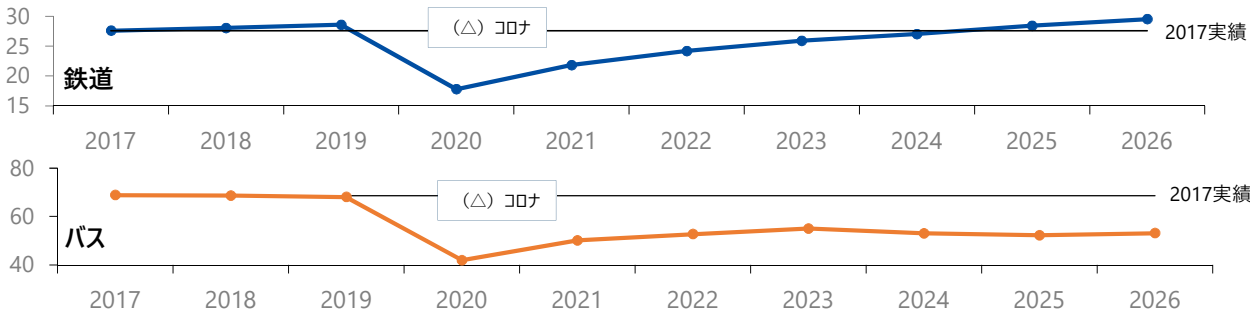
	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容	
営 業 収 益	25,363	24,075	1,288	5.4		
鉄 道	6,532	5,876	655	11.2	(+) 運賃改定効果、旅客人員の回復	
バ ス	14,115	14,210	△94	△0.7	(+) 運賃施策、旅客人員の回復	
(※実質)	(13,570)	(13,327)	(242)	(1.8)	(△) ダイヤ改正・路線廃止	
車両整備関連	4,338	4,562	△223	△4.9	(△) 受注減	
他	3,470	3,232	237	7.4	(+) モビリティ関連	
消 去	△3,093	△3,806	712	-		
営 業 利 益	1,135	855	280	32.8		
鉄 道	926	455	471	103.5	(+) 増収	(△) 費用増 (人件費・減価償却費増)
バ ス	120	304	△183	△ 60.4	(△) 費用増 (人件費・減価償却費増)	(+) 増収
車両整備関連	21	95	△74	△ 78.0		
他	87	106	△18	△ 17.7		
消 去	△20	△106	86	-		
※実質・・・事業内部取引を除く						
E B I T D A	3,243	2,726	516	19.0	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	
設 備 投 資	1,037	1,473	△436	△29.6		

旅客人員

(単位：百万人)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)
鉄 道	29	28	1	3.9
定 期 外	12	12	0	1.1
定 期	17	16	0	6.0
バ ス	52	52	0	0.6
定 期 外	29	29	△0	△0.4
定 期	23	22	0	1.9

旅客人員推移 (百万人)



不 動 産 業 不動産販売事業で「ジオ板橋浮間舟渡」などのマンション販売戸数が増加したことや、
不動産賃貸事業で前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことなどにより、増収
海外不動産事業で前期に計上した業務支援料の反動があったものの、不動産賃貸事業および不動産販売事業での増益などにより、増益

(単位：百万円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	21,214	16,822	4,391	26.1	
不動産賃貸	11,268	10,444	824	7.9	(+) ONE FUKUOKA BLDG. (オフィス充足)
不動産販売	7,756	3,520	4,236	120.3	(+) マンション (販売戸数増)
海外不動産	336	1,925	△1,588	△82.5	(△) 業務支援料、受取配当金
不動産 ソリューション	3,893	3,581	312	8.7	(+) 物件販売増
消 去	△2,041	△2,648	606	-	
営 業 利 益	2,107	2,027	80	3.9	
不動産賃貸	2,161	1,494	667	44.6	(+) 増収
不動産販売	49	△349	398	-	(+) マンション (粗利増)
海外不動産	94	1,739	△1,645	△94.6	(△) 減収
(※ 事業利益)	(△14)	(733)	(△747)	-	(△) 業務支援料
不動産 ソリューション	142	88	54	62.2	(+) 粗利増
消 去	△340	△945	604	-	
※事業利益 = 営業利益 - 関連会社からの受取配当金の消去等 + 持分法投資損益等					
E B I T D A	4,488	4,352	136	3.1	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])
設 備 投 資	2,087	1,681	405	24.1	

分譲販売区画数

(単位：戸、区画)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	摘 要
合計	160	76	84	110.5	
マンション 〔 うち一棟売却 賃貸マンション 〕	127 -	55 -	72 -	130.9 -	〈当期〉ジオ板橋浮間舟渡、サンリヤン横浜二俣川、サンリヤン堺 - 〈前期〉つくばグランヴィア、サンリヤン浦安、サンリヤン柏レジデンス
戸 建	28	20	8	40.0	
リノベーション	5	1	4	400.0	

ホテル・レジャー業 ホテル事業で客室単価の上昇に加え、前期に開業した「ONE FUKUOKA HOTEL」の寄与などにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	11,424	10,197	1,227	12.0	
ホテル (※実質)	9,592 (9,321)	8,491 (8,261)	1,101 (1,059)	13.0 (12.8)	(+) 客室単価の上昇、ONE FUKUOKA HOTEL (前期開業)
レジャー	1,394	1,312	81	6.2	(+) マリンワールド (水族館入館人員増)
旅 行	948	842	105	12.5	(+) 海外取扱増
消 去	△510	△449	△61	-	
営 業 利 益	1,621	1,191	429	36.1	
ホテル	1,161	785	375	47.8	(+) 粗利増
レジャー	269	288	△19	△6.9	
旅 行	249	168	81	48.5	(+) 粗利増
消 去	△58	△51	△7	-	
※実質・・・事業内部取引を除く					
E B I T D A	2,083	1,626	456	28.1	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])
設 備 投 資	117	155	△38	△24.5	

国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)
客室単価 (円)	14,746	13,542	1,204	8.9
稼働率 (%)	79.1	77.9	1.2P	-
Rev PAR (円)	11,668	10,543	1,125	10.7

シティホテル及びONE FUKUOKA HOTELは除く

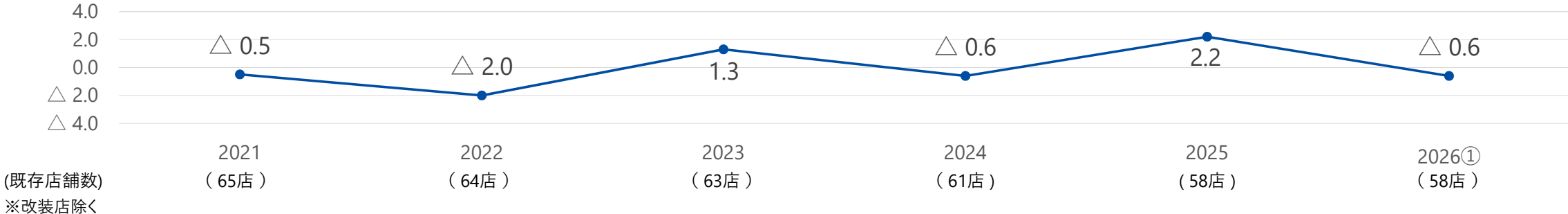
流通・外食業

スーパーマーケット・外食事業で前期に改装した店舗や「レガネット春日原」（2026年2月開業）の寄与などにより、増収粗利率の改善などもあり、増益

(単位：百万円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	18,163	17,829	334	1.9	
スーパーマーケット・外食	16,632	16,357	274	1.7	(+) 改装店 (前期：天神店、千早店、穴生店)、レガネット春日原 ('26.2月開業)
生活雑貨販売	1,531	1,471	59	4.0	(+) 既存店売上増、イオンモール大牟田店 ('25.10月開業)
消 去	0	△0	0	-	
営 業 利 益	67	△109	176	-	
スーパーマーケット・外食	98	△95	194	-	(+) 粗利増 (粗利率改善)
生活雑貨販売	24	44	△20	△45.7	(△) 費用増 (改装店移転経費 [八千代店]) (+) 粗利増
消 去	△55	△58	2	-	
E B I T D A	330	128	201	156.8	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 [営業費])
設 備 投 資	128	429	△300	△70.1	

【参考】ストア 食品スーパー既存店売上 対前期比推移(%) ※収益認識会計基準等適用前ベース



食品スーパー既存店：当該年およびその前年のいずれにも営業していた店舗を対象。また、年度の途中で開店または閉店した店舗は除外。

物 流 業

国際物流事業で為替変動による円換算額の増加や、輸出入取扱高の増加などにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	39,870	36,148	3,721	10.3	
国 際 物 流	40,886	37,721	3,165	8.4	(+) 為替差、輸出入取扱高増
国 内 物 流	2,981	2,859	121	4.3	(+) 取扱増
消 去	△3,997	△4,431	434	-	
営 業 利 益	1,288	1,078	210	19.5	
国 際 物 流	1,311	1,058	252	23.9	(+) 粗利増
国 内 物 流	101	90	10	11.9	
消 去	△124	△71	△53	-	
E B I T D A	1,893	1,649	244	14.8	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])
設 備 投 資	169	667	△498	△74.6	

国際貨物取扱高

	単位	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	地域ごとの増減率(%)
航 空 輸 出	(千トン)	27	27	0	2.1	日本 11.0、北中米 △10.7、欧州 12.2、アジア △8.1
航 空 輸 入	(千件)	88	83	5	6.4	日本 △0.2、北中米 16.6、欧州 6.8、アジア 6.7
海 運 輸 出	(千TEU)	29	29	0	0.9	日本 3.9、北中米 △2.4、欧州 △21.4、アジア 1.1
海 運 輸 入	(千TEU)	38	36	1	5.0	日本 9.5、北中米 6.2、欧州 △12.0、アジア 4.4

ビジネスサポート業 農業関連事業で前期にヒノマルグループを連結子会社化したことなどにより、増収
建設関連事業における粗利の減少などにより、減益

(単位：百万円)

	2026/1Q	2025/1Q	増 減	率(%)	主 な 増 減 内 容
営 業 収 益	8,492	4,982	3,509	70.4	
建設関連	1,443	1,990	△546	△27.5	(△) 受注減
農業関連	3,981	23	3,958	-	(+) ヒノマルグループ連結子会社化
資源エネルギー関連	1,380	991	388	39.1	(+) 非鉄製品処理台数増
広告・メディア関連	627	751	△124	△16.5	(△) ONE FUKUOKA BLDG.開業反動減
ITサービス関連	1,157	1,176	△19	△1.6	
シェアードサービス関連	294	273	20	7.7	
消 去	△393	△225	△168	-	
営 業 利 益	46	158	△112	△70.7	
建設関連	△85	94	△180	-	(△) 粗利減
農業関連	△12	△11	△0	-	
資源エネルギー関連	295	142	152	106.6	(+) 粗利増
広告・メディア関連	△26	10	△36	-	(△) 粗利減
ITサービス関連	△24	△62	38	-	
シェアードサービス関連	19	4	15	336.2	
消 去	△119	△19	△100	-	(△) ヒノマルグループ (のれん償却費)
E B I T D A	334	334	△0	△0.2	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])
設 備 投 資	84	134	△50	△37.4	

3. 連結財政状態

(単位：億円)

	2026年 6月末	2026年 3月末	増 減	主 な 増 減 内 容
資 産 合 計	8,257	8,209	48	
流動資産	2,267	2,202	65	現金及び預金 138、販売土地及び建物 21、 受取手形・売掛金及び契約資産 △103 (売掛金等)
固定資産	5,990	6,007	△17	有形固定資産 △27、投資有価証券 15
負 債 合 計	5,252	5,278	△26	
流動負債	1,484	1,635	△151	支払手形及び買掛金 △65、未払法人税等 △16、賞与引当金 47、借入金 11
固定負債	3,768	3,643	124	
純 資 産 合 計	3,005	2,930	74	利益剰余金 50 (四半期純利益 84、配当 △34)、 其他有価証券評価差額金 15
自 己 資 本 比 率	35.3%	34.6%	0.7P	
株 主 資 本 比 率	29.8%	29.4%	0.4P	
1 株 当 た り 純 資 産	3,854.25円	3,759.40円	94.85円	
有 利 子 負 債	3,641	3,630	11	借入金 11、社債 (発行 200 [2026.5.28]、償還 △200 [2026.6.22])

※ 有利子負債 = 借入金 + 社債

4. 2026年度連結業績予想

(単位：億円)

	2026年度 (予想)	2025年度 (実績)	増減	率(%)
営業収益	5,100	4,758	342	7.2
営業利益	245	313	△68	△21.8
経常利益	245	367	△122	△33.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	322	△97	△30.0

(単位：億円)

	営業収益				営業利益			
	2026年度 (予想)	2025年度 (実績)	増減	率(%)	2026年度 (予想)	2025年度 (実績)	増減	率(%)
モビリティ	1,033	982	51	5.2	58	58	0	0.4
不動産	1,000	966	34	3.5	74	118	△44	△37.2
ホテル・レジャー	460	444	16	3.6	47	52	△5	△9.3
流通・外食	765	742	23	3.2	5	5	△0	△5.9
物流	1,680	1,530	150	9.8	59	61	△2	△3.3
ビジネスサポート	385	314	71	22.4	10	23	△13	△56.3
調整額	△223	△221	△2	-	△8	△3	△5	-
合計	5,100	4,758	342	7.2	245	313	△68	△21.8

※ 2026年 5 月14日に公表した業績予想から変更はございません。